

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10072				産業DX推進事業				農商工部	産業雇用政策課
		中事業番号		1803										所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		意図(目的)		
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1			○			○	(一社)日本DX推進協会との連携協定のもと、DX推進に向けた体制整備を構築するとともに、各種支援機関と連携しながら中小企業のDX推進を支援する。		中小企業のDX推進に向けた環境整備を図るとともに、デジタル活用により事業を変革し、売り上げの増加や働き方改革など経営課題の解決を目指す。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
ITやデジタルを使ってビジネスモデルの変革を起こし、企業の利益を伸ばす仕組みを作るデジタルトランスフォーメーションの推進が求められている。 また、DXが進まなければ2025年以降、国全体として最大で年間12兆円の経済損失が生じる恐れがある。		企業におけるDX推進を後押しすべく、様々な施策が推進されており、デジタル化やDXへの流れは、国全体の大きな動きとなってきている。 また、少子高齢化に伴う人手不足や物価高の影響により、企業は事業継続の危機にさらされており、この危機に対応する中で、デジタル技術の活用を迅速かつ柔軟に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大している。		人口動態の変動に伴う人手・人材不足や国内マーケットの縮小、資材・エネルギー価格高騰等は今後も続くことが予想されることから、生成AIなど進化を続けるIT・デジタル技術を活用することで、事業の効率化や高度化を図っていく必要がある。 更には、DX推進による新規ビジネスの創出や既存ビジネスの価値向上が求められている。		郡山商工会議所が実施した令和5年度経営実態アンケート調査によると、ITツールの導入状況は全国平均と比べて低くなっているほか、SNSを活用した販路拡大を検討している事業者の割合が高くなっている。IT・デジタル技術の活用に向けた取組みが進められている。 また、総務省が公表した令和5年版情報通信白書によると、企業がDXを進める上で人材の育成・確保が大きな課題として挙げられており、ICT人材の確保が急務となってきている。	

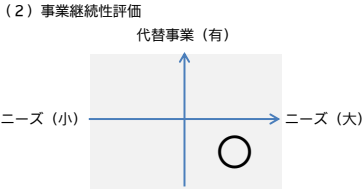
2 事業進捗等（指標等推移）

2. 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	市内の事業所数	事業所		15,836		15,045		15,045										
活動指標①	セミナー開催数	回	8		8		9	8	8	4		4		4		4		
活動指標②	産業DX推進支援体制構築事業採択事業者数	者	10	10	10	10	10	10	10	5		5		5		5		
活動指標③																		
成果指標①	セミナー参加者数	人	100	358	100	214	110	240	60		65		70		75			120
成果指標②	キャッシュレス決済導入事業者の割合	%	33	42	35	41	37	47	39		41		43		45			39
成果指標③	SNSを活用した販路拡大事業者の割合	%		18	48	46	50	46	52		54		56		58			52
単位コスト（総コストから算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		61		60		49	167		154		143		133			
単位コスト（所要一般財源から算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		40		48		38	167		154		143		133			
事業費		千円		14,485		8,620		7,710	6,000		6,000		6,000		6,000			
人件費		千円		7,355		4,310		4,022	4,000		4,000		4,000		4,000			
歳出計（総事業費）		千円		21,840		12,930		11,732	10,000	0	10,000	0	10,000		10,000			
国・県支出金		千円		7,552		2,678		2,689										
市債		千円						0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0										
その他		千円						0										
一般財源等		千円		14,288		10,252		9,043	10,000	0	10,000	0	10,000		10,000			
歳入計		千円		21,840		12,930		11,732	10,000	0	10,000	0	10,000		10,000			
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
セミナーについては、当初計画とおりの件数を開催した。 産業DX推進支援体制構築事業については、事業者を公募し、当初計画通りの10社を採択し、伴走支援を実施した。		セミナーについてはSNS等も活用した周知を実施した結果、計画を大きく上回る参加者となった。 事業者のDXも着実に進んでいる。		【事業費】 補助対象者の見直し、絞り込みにより、事業費は減少した。  【人件費】 打ち合わせやセミナーの開催について、積極的にオンラインを活用したことにより、人件費を抑制することができた。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性	4		
2 公平性	4		
3 効率性	4		
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		



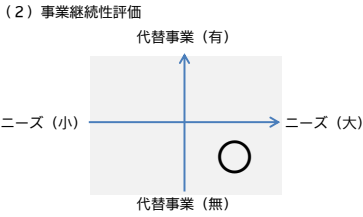
継続	一次評価コメント
継続	人口動態の変化に伴う人手・人材不足やコスト・人件費高騰等の状況下において、中小事業者のDXは喫緊の課題であり、引き続き支援を行っていく必要がある。 DXの優良事例の横展開を図るため表彰制度を実施するなど、さらなる推進を目指すしていく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○	○	○	○	○

気候変動対応	DX (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性	4		
2 公平性	3		
3 効率性	4		
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、SNSやAI等を活用した販路拡大に関するセミナーを計画どおり実施し、計画を上回る参加者があった。キャッシュレス決済導入事業者の割合は昨年度より増加しており、事業者のDXも着実に向上している。 DXの取組に対する補助については、補助対象者を産業DX推進支援体制構築事業の採択を受けた事業者に限定しているが、更に補助対象者を絞ったことで事業費は減少した。人件費も減少しているが、これは事業者との打ち合わせやセミナーの開催について、積極的にオンラインを活用したことによるものである。 今後においても、労働人材不足への対応や、従業員の多能工化など、労働環境の改善や生産性の向上のために当該事業の役割は大きいことから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	